



SMBC

ASIA MONTHLY

第40号

2012年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます  
とともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

<目次>

トピックス

<アジア経済>

進展する域内金融協力

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 2~3

経済面を中心に続く中国の対米協調路線

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 佐野 淳也 . . . . . 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

相次ぐ成長率見通しの下方修正

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

<台湾>

懸念される輸出回復の遅れ

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7

<タイ>

1~3月期の実質 GDP 成長率は0.3%

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8

<インドネシア>

底堅い個人消費と投資

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9

<インド>

景気減速が持続

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 10

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 . . . . . 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済**  
TOPICS

**進展する域内金融協力**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

アジア域内金融協力は、着実に進展している。欧州債務危機の深刻化により国際金融情勢が不安定化する中で、域内金融協力の重要性が高まっている。

### 進展するアジア域内金融協力

97年の通貨危機以降本格化したアジア域内金融協力は、近年も着実に進展している。5月には、今回より中央銀行総裁をメンバーに加えて ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議が開かれ、共同声明において多くの新たな政策が打ち出された。その内容は、過去1年間に多様な議論が重ねられてきた成果といえるものである。

第1に、緊急時の流動性供給体制である CMIM (Chiang Mai Initiative Multilateralisation) に関し、以下の通り、枠組みが強化された。全体の規模を、1,200億ドルから2,400億ドルに倍増する(下表)。IMFプログラムにリンクしない(プログラムなしでも融資を実行できる)部分の割合を20%から30%に拡大する。さらに、条件を整えば、2014年に40%に拡大する。

融資期間および最大延長可能期間を長期化する。CMIM Precautionary Line (CMIM-PL) と呼ばれる危機予防のファシリティを導入する。

CMIM を実効性のある枠組みとするため、AMRO (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office) がシンガポールに設立され、サーベイランス活動が開始されている。具体的な活動として、地域および各国の経済に関する報告書の定期的提出に加え、各国へのコンサルテーションが順次、実施されている。上記の共同声明では、AMRO に対し、ADB・IMF・世界銀行などとの協力関係の強化、AMRO を国際機関とするための準備の加速、ホスト国であるシンガポールの責任の明示、の指示が出された。シンガポールはすでに必要な支援の実施を確約している。

第2に、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) に関し、従来のロードマップの見直しにより New Roadmap+ が採用され、以下の9つの優先項目が示された。(1) 具体的な成果を生み出すために取り組みを強化すべき既存の重要課題 (Follow-up issue): CGIF (Credit Guarantee and Investment Facility) の業務開始、インフラ金融の枠組み整備、機関投資家のための投資環境整備と情報提供、ABMF (ASEAN+3 Bond Markets Forum) の活動強化、域内決済機関 (RSI) の設立に向けた取り組み。(2) ABMI の議論に弾みをつけるために付け加えるべき重要課題 (Added issue): 国債市場の一層の整備、消費者や中小企業の金融アクセスの強化、域内の格付けシステムの基礎強化。(3) 国際金融情勢の変化に鑑み取り組むべき関連課題 (Relevant issue): 金融知識の向上。

これらの項目は、従来以上に具体的 (tangible) な成果が必要であるという認識の下、慎重な議論の結果、選択されたものであり、重要なテーマが網羅されている。今後は、これらを着実に実現していくことが求められ、共同声明でも各タスク・フォースにおいて作業計画 (work plan) を作成し、進捗を確実なものとするを求めている。

2010年11月に設立された CGIF の役割は、域内の投資適格企業 (現地の格付け機関の格付けにより判断) の現地通貨建て債券発行を保証により支援することにある。業務

< CMIMにおける各国の貢献額 >

国名	(億ドル)	
	貢献額	借入乗数
中国(注)	768.00	0.5
日本	768.00	0.5
韓国	384.00	1
インドネシア	91.04	2.5
マレーシア	91.04	2.5
シンガポール	91.04	2.5
タイ	91.04	2.5
フィリピン	91.04	2.5
ベトナム	20.00	5
カンボジア	2.40	5
ミャンマー	1.20	5
ブルネイ	0.60	5
ラオス	0.60	5
合計	2,400.00	

(注) 中国の768億ドルのうち84億ドルは香港が拠出する。香港はIMFの加盟国ではなく、IMF融資にリンクして支援を受ける部分がないため、借入乗数は2.5ながら、借入上限額は84×2.5×30%となる。

(資料) 2012年5月ASEAN+3財務大臣会議共同声明

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

開始後、当初の段階において保証を実施する対象国としては ASEAN5 各国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ）を想定しており、保証対象としては発行期間が10年以上の債券、クロスボーダー発行となる債券、投資適格ではあるが単独では債券発行が困難な比較的格付けが低い企業が発行する債券、などが検討されている。9月頃までに、第1号案件が実施される見込みである。

域内での社債発行に対して保証を実施する場合、本来は格付けに関して域内共通の物差しとなるリージョナル・スケールの存在が必要である。しかし、現時点で各国の格付け手法は多様であり、相互に比較することはほとんど不可能である。この点をどうすべきかについては、今後、ASEAN+3 リサーチ・グループなどの場で議論が深められるものと期待される。

また、ABMF は2010年に設立された官民連携のフォーラムであり、今般、ASEAN+3 債券市場ガイドを作成した（Asian Bonds Online などで入手可能）。今後、域内各国におけるプロ向け債券市場の設立などに向け、活動を継続することとなる。

### 重要性を増す域内金融システム整備

世界金融危機および欧州債務危機を経て、アジア経済がプレゼンスを増すとともに、国際金融情勢が不安定化する中で、域内の金融システムを強化する必要性が高まっている。域内金融協力の目的は、第1に、域内に効率的で安定性の高い金融システムを作り上げることである。銀行と債券市場のバランスの取れた金融システムを構築し、資金調達・運用手段の多様化やリスク分散を実現すること、海外からの資本フローが不安定化する中で債券市場がバッファとして機能するように、投資家の多様化や流通市場の整備を図ること、などが求められる。

第2に、内需主導の経済成長を支援することである。今般掲げられた ABMI の優先項目の中でも、インフラ金融の枠組み整備、消費者や中小企業の金融アクセスの強化などは、これを目指したものである。内需の拡大は、グローバル・インバランスの是正、域内諸国の成長の安定化、域内実体経済統合の促進などに資することになる。

第3に、域内金融統合を促進することである（下表）。ASEAN 地域は2015年までに ASEAN 経済共同体（AEC）を構築することを目指しており、多くの人々が統合の重要性を理解するようになっている。金融統合の面でも、域内の株式市場の統合を主眼とする資本市場統合実施計画が進められるとともに、資本取引の漸進的な自由化が目指されている。域内金融統合を推進するためには、特に、後発国の市場整備を支援し、発展段階の格差を縮小することが重要である。また、域内金融統合の意義や進め方について、十分に議論することが不可欠である。

#### <クロスボーダー取引拡大に向けての課題>

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <b>発行体の拡大</b>: 証券化や信用保証の活用により、発行体の信用力を補完する。</li> <li>2. <b>投資家の拡大</b>: 域内機関投資家の育成や投資家に対する情報提供・広報活動を実施する。</li> <li>3. <b>商品開発</b>: クロスボーダー商品（証券化商品、アジア社債ファンド、投資信託など）を開発し、触媒とする。</li> <li>4. <b>規制・制度の変更・調和</b>: 諸制度・市場インフラ（資本取引規制、税制、市場関連法規制、格付け等の信用リスクデータ、会計監査基準、決済システムなど）の変更や調和を実現する。</li> <li>5. <b>その他</b>: <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各国債券市場の育成（発行体の規模の拡大、信用力の向上、流通市場の流動性の改善、リスクヘッジ手段や決済システムの整備など）により、<b>発展段階の格差縮小</b>を図る。</li> <li>(2) <b>通貨に関する諸問題（資本取引の自由化や域内通貨の国際化）</b>に取り組む。</li> <li>(3) 域内・域外との経済・金融統合のあり方や費用・便益に関する<b>議論を活発化</b>させる。</li> <li>(4) <b>公的機関</b>がクロスボーダー取引に取り組む（国債の相互保有など）。</li> </ol> </li> </ol> |
|---|

（資料）筆者作成

**アジア経済**  
TOPICS

経済面を中心に続く  
**中国の対米協調路線**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

中国は米国との戦略・経済対話を積み重ね、経済面での政策協調やグローバルな課題に対する連携強化を内外に表明している。こうした対米協調路線は、次期政権下でも継続される可能性が高い。

#### 第4回米中戦略・経済対話に向けた中国側の対応

5月3～4日の2日間、第4回米中戦略・経済対話が北京で開催された。

中国政府は、対話の円滑な実施に向けて事前策を講じた。対話前日(5月2日)の人民元対米ドルレートの基準値(毎朝発表)は、2005年7月の為替制度改革以降では最も高い値(元高)に設定された(右上図)。4月中旬に実施された人民元対米ドルレートの変動幅拡大と併せ、米国側からの為替制度改革の加速要求を和らげる意図を含んだ措置とみられる。中国側のこのような対応は、米ドル建て資産の毀損リスク回避も大きな要因といえよう。

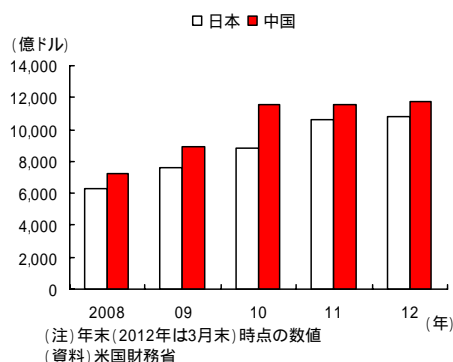
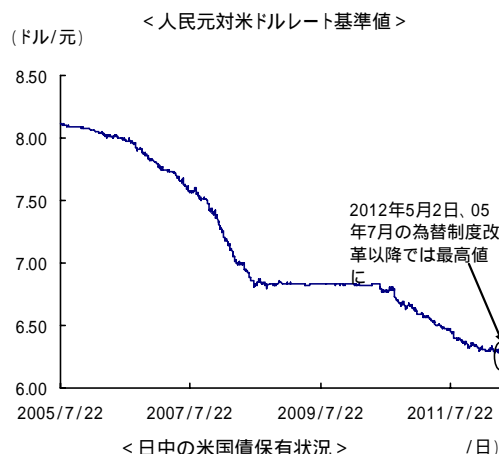
中国の報道によると、日本国債を約2,312億ドル(2011年末時点)保有するなど、中国は対外資産を分散化させはじめている。しかし、約1兆1,700億ドルに及ぶ米国債(2012年3月末時点)をはじめ、対外資産の大半は依然米ドル建てと推測される(右下図)。それ故、米国との戦略・経済対話を予定通り実施し、米中協調を内外に強くアピールすることは、資産価値保全の観点からも必要不可欠であったと思われる。

#### 中国の内需拡大などを改めて強調

第4回米中戦略・経済対話の議題は、IMFの機能強化や世界各地の安全保障問題、環境面での協力強化など、多岐にわたった。持続可能かつ均衡のとれた成長促進に限定しても、幅広く討議され、いくつかの合意を得ている。こうした持続的成長に関連した合意事項の中でとりわけ注目されるのは、以下の3点である(次頁上表)。

第1に、マクロ経済政策における政策協調である。米国は投資と輸出を増やすと同時に、財政赤字の削減や総貯蓄率の引き上げに注力する一方、中国は内需、とくに消費の拡大に取り組む。ここまでであれば、2009年の第1回米中戦略・経済対話以降の米中の経済政策協調の再確認と解釈できよう。ただし、「経済対話の成果に関する状況説明」をみると、中国側の約束には続きがあり、構造的な減税推進、売上高に対して課税する営業税から仕入額控除後に課税する増値税への転換を試行する地域の拡大を盛り込んだ。加えて、一部の消費財の輸入関税を「2012年末までに引き下げるよう努力する」ことも明記された。これらは、サービス業の発展や消費拡大につながると期待される具体的な措置であり、経済運営面で米国との協調を推進することが中国政府の目標と合致しはじめた内容といえる。

第2に、二国間経済関係の強化推進及び対立点の緩和である。二国間投資協定の交渉加速での合意は、前者の代表例と位置付けられる。後者の例として、中国当局による為替制度改革の継続を前提としながらも、米国側が人民元対米ドルレートの変動幅拡大に対し歓迎の意向を明確に示したことである。民生用ハイテク製品の対中輸出促進も、対立緩和に向けた双方の歩み寄りの成



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



果といえる。軍事技術への転用防止と中国への輸出拡大を両立させたい米国と、産業高度化に向けてハイテク製品の輸入拡大を図りたい中国の思惑が一致し、対中ハイテク規制の緩和か否かではなく、民生用ハイテク製品の対中輸出促進への努力を前面に押し出す文言が経済対話の成果文書に盛り込まれたと解釈できよう。

第3に、グローバルな課題での連携・協力である。経済自由化推進の一環として、米国が主導的な役割を果たす環太平洋経済連携協定(TPP)への中国の反応に注目が集まったものの、この分野については、中国-ASEAN自由貿易協定なども含めた情報交換の強化での合意にとどまった。むしろ、シェールガスの開発や環境保護における米中協力を推進するとともに、米中の「責任ある生産の奨励」が戦略対話の成果リストに盛り込まれたことを注視すべきであろう。シェールガスは米中国内に豊富に存在すると推測され、今後有望なエネルギー源として期待される半面、環境面への影響が指摘されている。世界のエネルギー消費で第1位の中国と第2位の米国が環境面に配慮しつつ、シェールガスの生産加速で合意したことは、世界的なエネルギーの長期的な安定供給につながる可能性を秘めた大きな進展といえよう(右図)。

**協調路線は今後も継続の見込み**

胡錦濤政権はオバマ政権との間で、年1回のペースで主要閣僚級の米中戦略・経済対話を積み重ねてきた。米中戦略・経済対話について、中国国内では米国との連携拡大に貢献したとの見方が主流である。

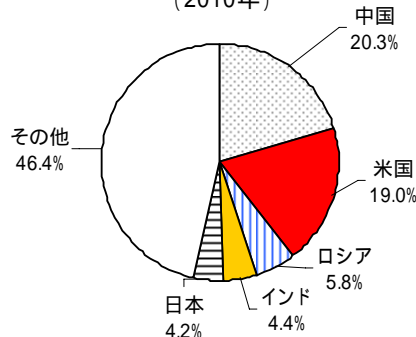
また、2012年は米国大統領選挙の年、中国の指導部も交代する年であることを明示したうえで、今回の対話で得られたコンセンサスや調印した取り決めは、次期指導者にも引き継がれるとの公式報道もあった。この報道に基づけば、ポスト胡錦濤政権でも、中国は米国との対話を重ね、経済面を中心とする対米協調路線が継続される可能性が高い。

<第4回米中戦略・経済対話の成果>

分野	主要ポイント
マクロ経済政策	・米国は投資と輸出を増やし、財政赤字削減や総貯蓄率の引き上げに注力 ・中国は内需の積極的拡大、とくに消費の拡大を重点とし、その推進に向けた減税策の実施などに注力
二国間経済関係	・第7回米中投資協定交渉の速やかな開始と交渉加速で双方が同意 ・米国は、中国の人民元対米ドルレート変動幅の拡大を歓迎 ・米国側は、民生用ハイテク製品の対中輸出促進に努力することを約束
グローバルな課題での連携・協力	・環太平洋経済連携協定(TPP)、中国-ASEAN自由貿易協定などの地域自由貿易協定に関する情報交換の強化 ・シェールガスの開発や環境保護面での協力推進、世界のエネルギー安全保障の観点から両国の責任ある生産を奨励

(注) 経済面を中心に抜粋  
(資料)「経済対話の成果に関する状況説明」(『新華網』)など

<世界のエネルギー消費量>  
(2010年)



(資料)BP“Statistical Review of World Energy”

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国** 相次ぐ成長率見通しの下方修正

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**厳しさを増す経済環境**

景気の先行きについて厳しい見方が増えている。韓国銀行が4月中旬、今年の実質GDP成長率を2011年末発表の3.7%から3.5%へ引き下げたのにつき、政府系研究機関である韓国開発研究院が5月下旬、従来(2011年11月発表)の3.8%から3.6%へ引き下げた。国際機関においても、IMFが4月に昨年9月発表の4.4%から3.5%へ、OECDが5月に昨年11月発表の3.5%から3.3%へそれぞれ下方修正した。

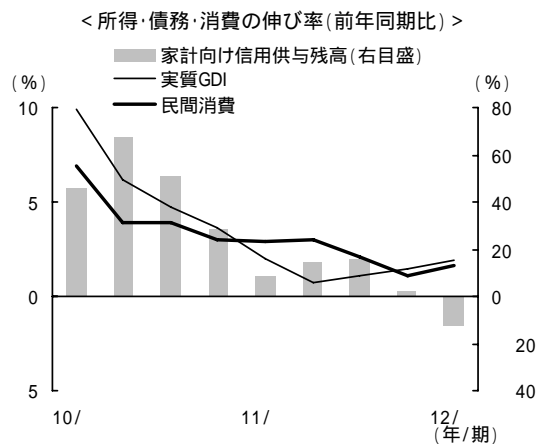
下方修正が相次いでいる一因に、欧州の景気低迷の長期化懸念に加えて、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済の減速がある。韓国にとって最大の輸出相手国である中国向け輸出の落ち込みにより、輸出(通関ベース)は今年3月以降前年割れとなり、1~2月に増勢をやや強めた製造業生産が再び鈍化している。また、海外の投資家が資金を回収している影響でウォン安・株安が進んでいる。ウォン安が続けば、輸入物価の上昇を通じてインフレを再加速させかねない。

消費に関してみると、自動車販売台数が伸び悩んでいるほか、主要デパートの売上高が4月、5月と前年水準を下回った。これには、交易条件の悪化と景気減速で実質国内総所得(GDI)が伸び悩んでいること(右上図)、債務の増加に伴いその返済負担が増大していること、ソウル特別市で住宅市況の低迷が続いていること(右下図)などが影響している。韓国では家計資産に占める住宅の割合が高い上、投資目的で住宅を購入する者が多いため、不動産市況の影響を家計が受けやすい。

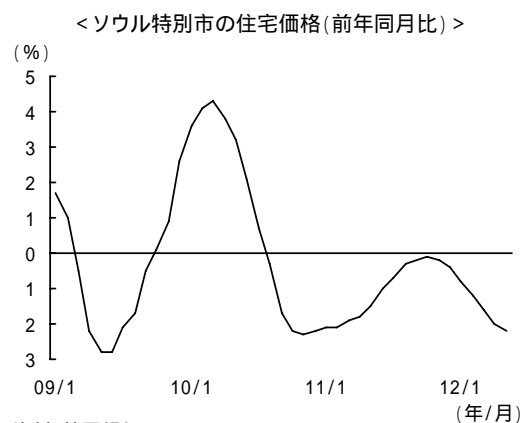
**懸念される融資抑制策による消費の下押し**

高水準にある家計債務、高い期待インフレ率(5月現在で3.7%)、ウォン安などが金融緩和を難しくしている。さらに注意したいのは、政府が家計債務の抑制に本腰を入れた(2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施されたが、ノンバンクと保険会社などによる融資が伸びたため、今年2月末、それらを対象にした融資抑制措置が打ち出された)結果、これまで増加し続けていた家計債務(融資+販売信用)が2012年1~3月期に減少に転じ、前年同期比では12.6%となったことである(右上図)。

持続的成長を遂げるためには家計のバランスシートの改善が必要であるが、債務の抑制は短期的には消費を冷え込ませる恐れがある。家計のバランスシートの改善には債務の抑制だけではなく、所得の増加が欠かせない。家計債務問題のソフトランディングを図りながら、低所得層の所得引き上げに結びつく経済成長を実現させることが中期的な課題といえよう。



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 台湾

## 懸念される輸出回復の遅れ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

### 輸出の前年割れが続く

2012年1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は0.4%と、10~12月期の1.9%を下回った。民間消費が1.7%増となったのに対して、輸出が3.3%、総固定資本形成が10.5%と足を引っ張った(右上図)。前期比成長率(年率換算)は1.1%となり、3期ぶりにプラスに(7~9月期 0.2%、10~12月期 0.6%)転じたものの、勢いは弱い。

足元をみると、5月の輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)6.3%と、4月の6.4%とほぼ同じマイナス幅となった。欧州向けが再びマイナスに転じたほか、米国向けが12.3%、全体の約4割を占める中国・香港向けが10.0%となった(右下図)。また全体の2割弱を占めるASEAN6向けも、3月の11.0%から4月4.4%、5月4.0%へ増勢が鈍化した。

最近の特徴は、中国・香港向けが、中国の内需減速と世界経済減速に伴う中国の輸出鈍化の影響を受けて低迷していること、アジア向け輸出の増勢が鈍化していること、米国向けが不振であることなどである。米国向けの落ち込みには、主たる輸出製品であるIT関連製品の不振が影響している。

品目別では、液晶テレビに対する需要一巡により液晶パネルを含む精密機器類が11.0%となった。電子機器は2.5%とマイナス幅が縮小したが、情報通信機器は30.6%とマイナス幅が拡大した。

### 低下する2012年の実質GDP成長率

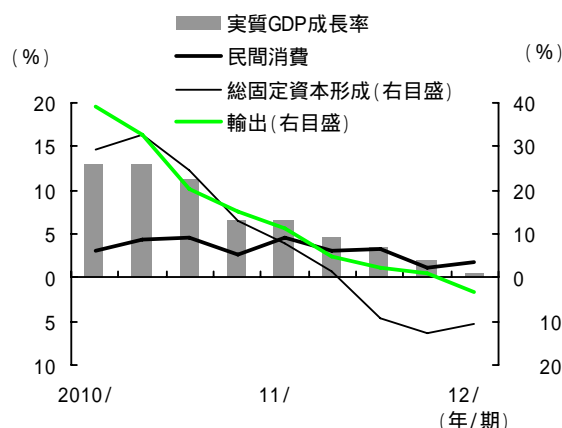
経済環境が一段と厳しくなったことを受けて、行政院主計処は5月25日、今年の実質GDP成長率予測を2月時点の3.85%から3.03%へ大幅に下方修正した。

景気の先行きを展望する上で、輸出の回復がどの程度進むのか、消費の減速が軽微で済むのがポイントになる。輸出受注額が3月の前年同月比1.6%から4月に同3.6%へマイナス幅が拡大したこと、当分の間欧州の景気回復が見込めないこと、中国の輸出生産の増勢が強まるまで時間を要すること、などを踏まえると、輸出の回復は年後半にずれ込む公算が大きい。

雇用環境の悪化は回避されているものの、平均労働時間と賃金(残業代を含む)の伸び率が低下し、株価が下落基調で推移していることなどが消費にマイナスの影響を及ぼしている。ガソリン価格が最近まで上昇した影響もあり、自動車販売台数は前年割れとなっている。輸出回復の遅れに伴い、消費はしばらく力強さを欠く展開になるものと考えられる。

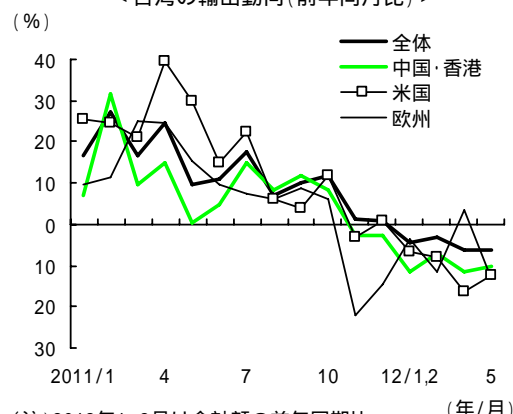
以上のことを踏まえると、2012年の実質GDP成長率は2011年の4.0%を下回る2.9%になるものと予想される。

<台湾の実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料)行政院主計処

<台湾の輸出動向(前年同月比)>



(注)2012年1、2月は合計額の前年同期比

(資料)財政部主計処

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

1~3月期の  
実質 GDP 成長率は 0.3%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

### 景気は順調に回復

2012年1~3月期のタイの実質 GDP 成長率は、前年同期比 0.3%となり、洪水の影響を最も受けた前期(10~12月期)の同 8.9%から大幅に回復した。季節調整済成長率(前期比)は 11.0%となった(右上図)。

民間消費は前年同期比 2.7%で、とくに自動車の販売台数が同 17.7%増(24万5,276台)になるなど、耐久消費財が牽引した。また、民間投資は復興を目的とする設備投資が増加したことから、同 9.2%増となった。他方、公共投資は、洪水防止のインフラ投資は進んだものの、政権交代後の公共投資計画の見直しに時間を要したため、同 9.6%にとどまった。輸出は、洪水による生産縮小と先進国の景気低迷を受けて同 3.9%となり、2期連続の貿易赤字となった。

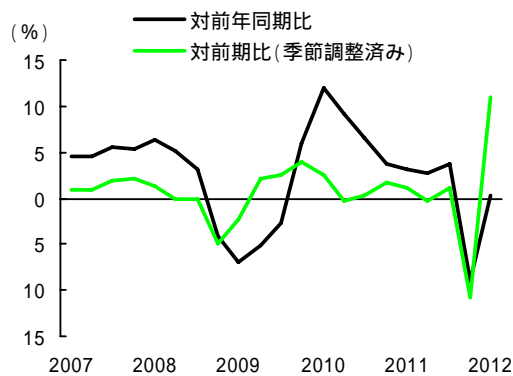
供給面では、製造業が同 4.2%と、前期の同 21.6%からは大幅に回復した。ただし、製造業生産指数をみると、全体では4月に同 0.5%増とプラスに転じたが、輸出比率の高い業種(輸出が生産の60%超)は同 13.5%と回復が遅れている(右下図)。他方、洪水で一時落ち込んだホテル・外食部門は、外国人観光客が過去最高の569万人(同 7.1%増)となったことを主因に同 3.8%増と景気を支えた。

### 景気回復に必要な3つの課題

2012年の成長率は、世界景気の先行きが不透明なもの、民間消費(前年比 4.5%増)と民間投資(同 12.3%増)が牽引し、5.5~6.5%になる見通しである。

ただし、景気回復を確実なものとするため以下の3つの課題に取り組む必要がある。第1に予算の円滑な執行である。公共投資計画の見直しが洪水への対処で遅れたとはいえ、予算執行の遅れは、短期的な景気促進だけでなく、長期的な競争力強化にも影響を及ぼす。計画されていたにもかかわらず灌漑整備を実施しなかったことが、昨年の洪水被害を拡大させた点は忘れてはならない。第2は、電子・電機産業や労働集約的産業への支援策の実施である。これらの業種は、洪水による被害に加えて、先進国の景気低迷、さらには4月1日からの最低賃金の大幅な引き上げなどの課題に直面している。政府は政府系金融機関を通じた低利融資を決めているが、実施は思うように進んでいない。第3は、政治不安の払拭である。6月に、タクシン元首相に恩赦を付与する内容を含んだ和解法案の審議に反対して、反タクシン派がデモを実施、国会が停止に追い込まれた。また、政治安定に不可欠な憲法改正案も、憲法裁判所の命令を受けて審議の延期を余儀なくされている。与野党の対立が深刻化すれば、景気回復の力を弱めることはいうまでもない。

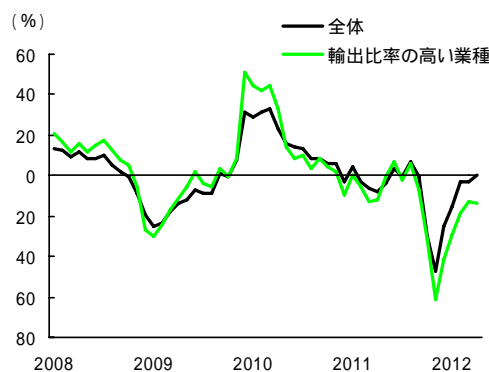
< 実質GDP伸び率 >



(資料) NESDB資料より作成

(年/期)

< 製造業生産指数 >



(資料) タイ中央銀行統計より作成

(年/月)



インドネシア

底堅い個人消費と投資

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### 1～3月期の成長率は6.3%

1～3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.3%となった。需要項目別にみると、個人消費と総固定資本形成（投資）の寄与度が高く、この二つが成長を支えている。一方、輸出が低調であるため、純輸出の寄与度は低下している。供給項目別にみると、商業・ホテル・レストラン（1.47%ポイント）、製造業（1.45%ポイント）、運輸・通信（1.00%ポイント）の寄与度が高く、この三業種が成長を牽引する構図は変化していない。

中央銀行と財務省は、6月15日から住宅、自動車、バイクの消費者ローンに対する規制を強化した。不良債権比率が目立って上昇しているわけではないものの、ローンを組む際の頭金の割合を高めることで、リスクを未然に防ごうというのが規制導入の目的である。これを受け、2012年の自動車の予測販売台数は100万台から70万台へ、バイクは900万台から840万台へ引き下げられた。

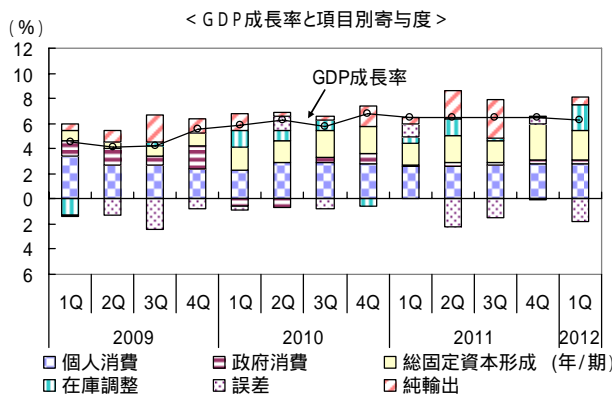
### 2012年は6%前半の成長率

自動車とバイクの販売台数は個人消費の動向を象徴する重要な指標である。しかし、消費者ローンに対する規制強化が個人消費、さらに成長率を鈍化させるとの見方は少ない。世界銀行は、4月初めに発表したレポートで、2012年の実質 GDP 成長率を6.1%と予想し、中央銀行は5月の月例報告で同成長率を6.3～6.7%と見込んでいることを明らかにした。

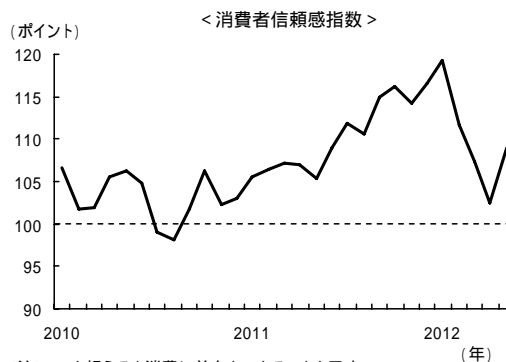
両レポートに共通するのは、外需は低迷を強いられるものの、個人消費と投資が引き続き底堅く推移すると見込んでいる点である。

実際、2012年1月をピークに低下が続いていた消費者信頼感指数は、5月に上昇に転じた。物価安定により金利が低水準で推移することや最低賃金引き上げにより所得増加に対する期待が高まっていることから、自動車やバイクの販売が低迷しても、一時的なものにとどまり、個人消費全体におよぶことはないというのが中銀の見方である。

投資も好調である。投資調整庁(BKPM)によれば、1～3月期の国内投資（実現ベース）は前年同期比40.1%増の19.7兆ルピア、対内外外国直接投資（同上）は同30.3%増の57億ドルであった。国内投資を分野別にみるとプランテーション（8.1兆ルピア）や鉱業（5.8兆ルピア）が好調である。一方、対内外外国直接投資では金属・機械・エレクトロニクス（5.0億ドル）、輸送機械（4.5億ドル）、食品（3.8億ドル）、化学・医薬品（2.7億ドル）への投資が盛んで、国別ではシンガポール（11.6億ドル）、日本（6.3億ドル）、韓国（5.1億ドル）の順であった。



(資料)CEICより作成



(注)100を超えると消費に前向きであることを示す。  
(資料)CEICより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

景気減速が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

### 2012年1~3月期の実質 GDP 成長率は5.3%

2012年1~3月期の実質 GDP 成長率は5.3%(前年同期比、以下同じ)と市場予想(6.1~6.2%)を大幅に下回り、景気の減速が深刻化していることが示された。この結果、2011年度(2011年4月~2012年3月)の成長率は、前年度の8.4%から6.5%に低下した。1~3月期を産業別にみると、農業部門1.7%、鉱工業部門1.9%、サービス業部門7.9%であった。鉱工業部門では、製造業が0.3%に落ち込んだ。鉱工業生産指数の伸び率は、10~12月期の6.1%から1~3月期には5.0%に低下した。これは、耐久消費財が5.0%から4.3%に低下したことが主な要因である。また、資本財(4.3%)、中間財(1.7%)は、引き続き前年比マイナスとなっている。原材料コストの高止まり、高金利、世界景気の先行き不透明感の強まりなどを受け、企業の生産・投資活動の低迷が続いている。

これまで景気のけん引役となってきたサービス業部門も、1~3月期は7.9%に減速した。同部門の約48%を占める商業・ホテル・運輸・通信業が、10~12月期の10.0%から7.0%に低下した。「商業」の主体は卸小売業であり、鉱工業生産・投資の減速が個人消費に波及しつつあるものとみられる。携帯電話の新規契約件数は前年比6割近い減少が続いており、国内自動車販売台数の伸びにもあまり勢いが無い。

<産業部門別のGDP成長率>

	2010年度					2011年度				
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
実質GDP成長率	8.4	8.5	7.6	8.2	9.2	6.5	8.0	6.7	6.1	5.3
農業部門	7.0	3.1	4.9	11.0	7.5	2.8	3.7	3.1	2.8	1.7
鉱工業部門	7.2	8.3	5.7	7.6	7.0	3.4	5.6	3.7	2.5	1.9
うち鉱業	5.0	6.9	7.3	6.1	0.6	0.9	0.2	5.4	2.8	4.3
うち製造業	7.6	9.1	6.1	7.8	7.3	2.5	7.3	2.9	0.6	0.3
うち電気・ガス・水道	3.0	2.9	0.3	3.8	5.1	7.9	7.9	9.8	9.0	4.9
うち建設業	8.0	8.4	6.0	8.7	8.9	5.3	3.5	6.3	6.6	4.8
サービス業部門	9.3	10.0	9.1	7.7	10.6	8.9	10.2	8.8	8.9	7.9
うち商業・ホテル・運輸・通信	11.1	12.6	10.6	9.7	11.6	9.9	13.8	9.5	10.0	7.0
うち金融・保険・不動産	10.4	10.0	10.4	11.2	10.0	9.6	9.4	9.9	9.1	10.0
うち地域・社会・個人サービス	4.5	4.4	4.5	0.8	9.5	5.8	3.2	6.1	6.4	7.1

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

### 今後の見通しと懸念材料

準備銀行は、10~12月期の成長率(6.1%)がインフレ圧力を高めることなく維持できるトレンド成長率から大きく離れていないと述べるとともに、1~3月期は回復が期待されるとしていた。これらの発言からすれば、1~3月期の一段の減速を受け、4月の0.5%の引き下げに続き、6月も政策金利の引き下げを実施する可能性がある。卸売物価指数(WPI)の上昇率は、昨年末以降低下しているものの4月は前年同月比7.2%と依然高水準であり、準備銀行はインフレ懸念を示し続けている。もっとも、原油価格の低下や内外景気の減速を受け、当面は成長優先の姿勢を取らざるを得ないであろう。

インドは基本的には高成長の途上にあり、金融緩和を受けて生産・投資活動の回復が期待される。もっとも、回復力は弱く、2012年度の実質 GDP 成長率は6%台にとどまることが予想される。インフレの高止まりが続き、消費者心理が悪化しているため、個人消費の減速傾向が強まることも懸念される。こうした状況にもかかわらず、2011年度の財政赤字が対 GDP 比 5.8%(前年度は4.9%)に拡大したこともあり、政府による景気対策の実施は困難である。一方で、インフレが構造的に高止まりしており、政策金利の引き下げ余地も小さい。ルピーの大幅な減価も、インフレ懸念を強めている。世界景気が一段と減速するリスクが高まるなか、政策当局は、適切な対応により国内企業・消費者の心理の改善や海外投資家の信認の維持に努める必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,429	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	72,965	17,280	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,186	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	34,215	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,415	1,457	1,394

(注) インドは2010年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	7.0	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.2	6.5	5.9
2010年1~3月	8.7	12.9	8.0	16.5	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	8.6	5.9
4~6月	7.6	13.0	6.8	19.8	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.5	6.3
7~9月	4.5	11.2	6.9	10.6	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.6	7.4
10~12月	4.9	6.5	6.6	12.5	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.2	7.2
2011年1~3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.9	9.7	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.3	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.3	6.0	3.7	5.8	6.5	3.2	9.1	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1
2012年1~3月	2.8	0.4		1.6	0.3	4.7	6.3	6.4	8.1	5.3	4.1

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	2.9	6.9
2011年4月	7.0	7.4		-9.5	-8.1	0.3	-1.0	5.2	13.4	5.7	8.4
5月	8.5	7.5	2.0	-17.5	-3.7	1.4	3.9	4.4	13.3	6.3	6.5
6月	6.3	3.7		10.7	3.8	4.9	3.6	2.2	15.1	11.2	6.0
7月	3.6	3.7		7.6	-0.7	1.6	10.8	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.9	3.9	0.2	22.8	6.8	5.9	4.2	1.5	13.5	3.9	6.3
9月	7.4	2.2		11.3	-0.3	9.0	14.0	1.9	13.8	3.1	6.9
10月	6.7	0.9		22.2	-30.1	6.3	6.9	-10.3	13.2	-6.0	3.4
11月	6.3	-5.3	-2.2	-8.0	-47.2	5.1	0.9	-4.1	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-25.3	4.3	2.6	-6.4	12.8	2.8	11.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-15.0	1.3	2.0	3.8	11.4	1.4	-11.4
2月	15.2	8.2		11.8	-3.2	10.4	9.7	9.5	11.4	3.9	16.5
3月	0.9	-4.0		-3.4	-2.7	2.0	0.8	11.0	11.9	-4.4	6.1
4月	0.0	-2.6		-20.2	0.5				9.3		3.8
5月									9.6		5.6

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4		18.0
2011年4月	3.8	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	3.9	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.0	5.5	8.7	19.8
6月	4.2	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.0	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.8	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9					4.5		3.0		8.3

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3	6.6		4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7				4.1		
4月	3.5	4.1	3.3								
5月	3.1										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	228,822	17.2
2011年4月	48,537	23.5	27,305	24.6	32,421	3.9	34,077	16.1	17,565	24.7
5月	47,331	21.7	27,856	9.4	36,006	10.3	34,149	23.1	19,436	17.4
6月	46,737	11.1	25,160	10.8	37,526	9.2	35,179	20.1	20,648	14.5
7月	48,950	21.1	28,123	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,792	25.5	25,780	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,569	31.1
9月	46,511	18.0	24,611	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,613	7.6	27,025	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,013	11.5	24,674	1.2	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	47,744	8.2	23,946	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,197	-7.4	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,737	-6.0
2月	46,319	20.4	23,403	10.3	33,495	14.5	36,013	27.2	19,039	0.9
3月	47,346	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,757	-1.5	19,866	-6.5
4月	46,198	-4.8	25,545	-6.4	34,301	5.8	35,259	3.5	16,920	-3.7
5月			26,097	-6.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	249,850	39.8	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	48,045	-6.7	1,898,381	20.3	299,612	19.9	96,906	34.2
2011年4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.1	155,592	29.8	23,690	34.3	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.5	4,108	-3.1	157,051	19.3	25,716	54.4	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,387	49.1	4,128	-9.4	161,895	17.9	25,039	26.2	8,528	34.5
7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,429	-1.7	175,151	20.4	26,734	66.0	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,123	-13.6	173,239	24.4	24,864	47.9	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,580	17.0	25,683	41.1	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,088	-14.6	157,352	15.8	22,460	25.3	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,342	-19.4	174,386	13.8	22,299	3.8	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,407	-18.9	174,623	13.3	24,480	-7.1	9,549	24.6
2012年1月	18,082	0.9	15,570	6.6	4,123	3.1	149,887	-0.5	25,347	10.1	7,095	0.1
2月	18,955	16.5	15,695	8.9	4,430	14.6	114,443	18.4	24,618	4.3	8,278	62.2
3月	20,139	-1.5	17,252	5.4	4,302	-1.2	165,659	8.9	28,682	-5.7	9,433	26.8
4月			15,981	-3.5			163,252	4.9	24,455	3.2	8,955	17.7
5月							181,141	15.3			9,100	24.9

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,498	25.3
2011年4月	44,189	24.4	24,355	25.7	37,879	6.0	30,560	15.7	18,345	27.8
5月	45,285	29.9	26,625	19.2	40,597	13.1	31,733	32.7	19,184	33.7
6月	44,825	27.1	23,783	12.5	42,697	11.5	31,455	17.4	19,804	26.1
7月	44,296	25.1	24,737	13.8	41,348	10.0	30,027	8.4	18,724	13.5
8月	45,382	28.7	23,135	6.2	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,279	29.4	22,803	10.6	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,710	15.4	23,685	11.7	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,010	11.2	21,463	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,488	13.6	21,627	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,414	3.4	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	44,972	23.5	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	44,972	-1.3	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,834	1.4	24,455	25.6
4月	44,080	-0.2	24,856	2.1	39,824	5.1	30,989	1.4	19,787	7.9
5月			23,834	-10.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	353,990	22.8	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7	177,435	30.8	60,142	9.5	1,743,483	24.9	478,517	35.2	106,750	25.9
2011年4月	15,735	17.4	14,888	32.5	5,497	20.3	144,370	21.9	36,541	15.4	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	14,826	48.6	4,888	1.6	144,122	28.4	45,201	52.0	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	15,072	28.2	4,503	6.6	139,702	19.2	39,036	36.3	8,713	22.6
7月	16,847	10.9	16,207	28.4	4,999	6.6	145,015	24.1	40,974	38.1	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	15,075	23.9	4,925	10.4	155,384	30.1	39,419	45.4	9,649	34.9
9月	15,371	9.2	15,169	57.1	5,076	10.4	154,994	20.7	35,039	18.7	9,752	39.4
10月	16,286	5.2	15,533	28.2	5,019	2.3	140,218	28.5	41,178	26.8	9,446	29.2
11月	14,933	7.9	15,394	18.3	4,990	0.7	159,722	21.9	38,899	34.9	9,407	13.8
12月	16,503	7.2	16,476	25.3	4,633	-6.4	158,163	11.8	39,753	26.2	10,576	13.7
2012年1月	15,210	3.8	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,688	-15.3	40,108	20.3	6,923	-13.1
2月	15,429	20.1	14,867	26.5	4,996	4.9	146,104	39.7	39,782	20.6	8,551	40.1
3月	16,732	0.2	16,326	12.7	5,371	-3.2	160,324	5.3	42,588	24.3	9,108	0.5
4月			16,622	11.6			144,825	0.3	37,942	3.8	9,101	1.1
5月							162,441	12.7			9,800	13.3

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	22,153	-3,436	181,509	-103,755	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	324	39,400	26,061	-12,097	154,897	-178,905	-9,844
2011年4月	4,348	2,949	-5,458	3,517	-780	3,702	1,666	-1,195	11,222	-12,850	-1,391
5月	2,046	1,231	-4,591	2,416	252	2,818	3,462	-780	12,929	-19,485	-1,365
6月	1,912	1,378	-5,171	3,724	844	2,611	3,315	-375	22,194	-13,997	-185
7月	4,654	3,386	-4,612	4,579	2,798	3,198	1,211	-570	30,136	-14,240	1,027
8月	410	2,645	-4,460	2,170	-1,204	3,685	3,572	-802	17,854	-14,555	-430
9月	1,231	1,808	-5,128	5,337	233	3,019	2,374	-1,179	14,586	-9,356	-1,749
10月	3,904	3,340	-2,974	3,764	-1,013	4,328	1,424	-931	17,134	-18,718	-614
11月	3,002	3,212	-5,667	958	-1,375	2,991	1,842	-1,648	14,663	-16,600	-613
12月	2,255	2,319	-6,288	5,875	-2,132	2,616	602	-1,226	16,460	-15,273	-1,027
2012年1月	-2,216	472	-1,140	936	-1,127	2,873	1,016	-1,011	27,199	-14,761	172
2月	1,346	2,832	-5,904	4,360	530	3,526	829	-566	-31,660	-15,164	-273
3月	2,373	2,354	-5,653	1,923	-4,589	3,407	926	-1,069	5,334	-13,906	325
4月	2,118	689	-5,523	4,270	-2,868		-641		18,427	-13,486	-146
5月		2,264							18,699		-700

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	12,798	55,731	13,176	27,115	5,144	8,922	237,800	-44,281	-4,287
2011年	26,505	41,585	12,282	57,037	11,870	32,110	2,070	7,078	201,700		
2011年4月	1,278				-346			349			
5月	2,184	8,386	588	13,660	-676	7,769	136	718	59,000	-15,702	-314
6月	2,031				1,969			852			
7月	3,774				3,438			828			
8月	293	10,252	4,319	15,827	-697	8,935	504	860	53,400	-18,392	1,240
9月	2,830				404			703			
10月	4,133				39			757			
11月	4,565	12,298	2,582	13,249	-136	6,920	-1,577	215	60,500	-19,622	
12月	2,809				1,940			836			
2012年1月	-969				981						
2月	557	10,928		10,452	1,092		-2,894		24,700		
3月	2,971				-1,522						
4月	1,777				-1,516						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2011年4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,861	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422		66,151		268,228	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2011年4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.5
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2011年4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計總局 國家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。